

山口県の通信制高校の現状と課題

林 寛子

1 はじめに

近年、少子化により子どもの数が減少しているものの、通信制課程の学校数、生徒数は増加傾向にある。増加傾向にはあるが、通信制に在籍する高校生の割合は、2020（令和 2）年度は全体の 6.3%¹⁾ と全日制と比較して圧倒的に少数である。

インターネットなどの多様なメディアの普及により、ネットを利用して学ぶことができるようになり、全国だけでなく海外からも受講可能な広域制通信制高校が増えている。広域制通信制高校の HP や出版物²⁾ によると、積極的に通信制高校を選択する高校生も増えてきており、通信制は新たな展開を迎えている。このような変化に伴って、通信制の生徒が抱えている背景、生徒の興味関心、進路希望、価値観は今後ますます多様になるだろう。今なぜ、通信制の高校、高校生が増加傾向にあるのか、今後、通信制のゆくえはどのようなようになっていくのだろうか。そして、通信制で教育を受けた生徒に対して、大学はどれだけ理解し受験機会を整えているのだろうか。

2021 年度入試を目指して進められた大学入試改革は、全日制高校新卒者に焦点を当てたものであった（林 2020）。例えば、調査書を用いた高等学校における学びの評価であるが、高大接続の上で重要だが大学出願資格によっては調査書の提出ができない場合がある。また、通信制の生徒が不利になる面もある。多くの通信制の高校で部活動が実施されておらず、一般的に多くの大学が活用している部活動評価は得られない。調査書の活用は、全日制以外の出願資格者が受験することを諦める可能性が考えられる。大学は、メインストリームを歩まなかった者がチャレンジ可能な大学入試の仕組みも整えておく必要があり、変化が著しい通信制の実態を把握することは重要である。

通信制に関する研究は、1990 年頃から不登校や高校中退者を対象とする研究の中で扱われていたが、2010 年頃から通信制そのものを対象とした研究が増加している。これらの研究では、通信制の実態把握が行われ、在籍する生徒の進路の要因分析や学習観や自己認識などの意識特性の分析によって、通信制の社会的意義や課題等が明らかにされている（尾場 2011、土岐 2014 など）。また、通信制に通う者を学習面、生活面で支援するといった居場所を提供するサポート校を研究対象として、オルタナティブ・トラックの機能を明らかにする研究もある（内田 2016）。しかし、通信制の生徒は少人数でマイノリティに位置付けられるため、通信制の進路選択の研究は事例研究が多く、通信制の生徒のみを対象とした質的調査、量的調査が行われている。本研究では、大学入学者選抜の在り方を改めて問い直すために、全日制との比較の中で通信制の現状と高校進路選択の背景構造を解明することが目的である。

2 通信制課程の変遷

2.1 一般成人に対して進学機会を与えた時期

通信制の高校は、全日制・定時制の高校と同様 1947（昭和 22）年に施行された学校教育法の第一条に掲げられている教育施設であり、一条校と呼ばれる高校である。文部科学省が定める高校卒業に必要な最低単位数は 74 単位で、各高校によって卒業規定が個別に定められている。つまり、通信制で必要単位数を修得して卒業すれば、全日制同様、高校卒業資格を得ることができる。異なるのは、全日制の多くが学年ごとに決まった単位を修得して進級する学年制を採用しているのに対し、通信制は単位制である。通信制においては、毎日登校して授業参加するのではなく、添削指導（レポート）と面接指導（スクーリング）、単位認定試験を受けることで単位修得が可能になっている。そのため、出欠席というとらえ方はない。しかし、毎日登校する必要はないが、学校行事やホームルームなどの特別活動への参加は 30 単位時間以上求められる。この特別活動の在り方がそれぞれの学校によって、また生徒の希望等によって異なり、様々なプログラムが行われている。

通信制課程の変遷をたどると、1948（昭和 23）年学校教育法第 45 条（当時）において「高等学校は通信による教育を行うことができる」と定められ、高等学校における通信制教育が始まった。その趣旨について、1948（昭和 23）年『中等学校通信教育指導要領（試案）』の序論に「新しい憲法、教育基本法により、国民はひとしくその能力に応じて教育を受ける権利を有することになったが、新たに実施される通信教育は、勤労青少年はもちろん、広く一般成人に対してその教育の要求をみだし、進学の機会を与えるという大きな意味をもつのである」と記されている。しかし、通信制だけの履修では高校卒業の要件を満たすことはできず、修業年数 4 年以上で、通信制と定時制を同時に履修しなければ卒業できなかった。通信制だけで高校を卒業できない理由については、1950（昭和 25）年『中等学校通信教育指導要領（試案）補遺』に「有能な社会の形成者を養うという目標は通信教育だけでは達成できない」「技能や態度が大きな重みをもつ科目、特に実験、実習を主な内容とする科目は通信教育ではその目標を満足に達成することができない」と記されている。つまり、当時の通信教育は、限定的なものと考えられていた。

その後、1953（昭和 28）年に NHK ラジオによる高校講座の放送が開始され、通信課程で履修できる科目数が大幅に増加し、1955（昭和 30）年に通信教育による高等学校の卒業が認められた。1961（昭和 36）年に学校教育法の一部改訂があり、通信制は全日制、定時制と同様に高等学校の 1 課程となった。翌 1962（昭和 37）年に高等学校通信教育の規定の改定が行われ、通信制課程が制度化された。また、自県と隣接県以外にも広がる広域制通信高校も制度化された。1989（平成元）年には修業年数が「4 年以上」から「3 年以上」へ学校教育法の改正が行われた。

2.2 従来の高校教育に収まらない生徒のための教育の模索時期

1970 年から 80 年代、オイルショック後の不況の中で、若者はより良い職を求めて学歴

を求め高校進学率が上昇した。受験競争がすすむ一方で校内暴力、いじめ、不登校などの問題が顕著化した。こうした流れの中で、通信制の生徒は全体として若年化し、通信制は、経済的に高校に行けない人が働きながら行く学校、全日制中退者が行く学校、不登校の生徒の受け皿などといったイメージが定着していった。

1990年代に入り、全日制普通科中心の高校教育の枠に収まらない生徒のための教育を通信制として模索することを目的とした新たな通信制高校が誕生する。その中の一つに、現在の広域制通信制高校の先駆けとなった高校の一つであるクラーク記念国際高等学校がある。クラーク記念国際高等学校は、1985（昭和60）年に高等専修学校国際自由学園としてスタートし、1992（平成4）年に広域制通信制高校として開学している。本校は北海道深川市にある。北海道から沖縄までキャンパスがある、全国から在籍可能な広域制通信制高校である。通信制の高校でありながら全日型のプログラムがあり、他にもフレックス型（週5～1日通学）、日数選択型（週3～1日）、Web型等、多様な学びを支援できるような体制が整えられている。そして、難関大学を目指す進学コースや海外に留学しながら日本の高校卒業資格を取得するコース、芸能活動を行う高校生のためのコース、早くから国際舞台等で活躍するあるいは活躍を目指すアスリートのためのコース、高校卒業資格の取得だけでなくeスポーツ業界について学ぶコース、美容のプロとしての実践テクニックを身につけるコース、声優コースなど、様々なコースが整えられている。

2.3 地域経済の活性化の目的も担う教育実践

また一方で、従来の高校教育に収まらない生徒のための教育の模索とは異なる流を汲む広域制通信制の高校が誕生する。2000年代、官から民への流れの中で「構造改革特別区域法」が施行される。地域を限定して実践的に規制を緩和する実践を行う取り組みが始まり、2003（平成15）年、教育にかかわる特別特区として、株式会社による学校設置が可能になった。株式会社立の学校は、カリキュラムを自由に組み、特色を出せるメリットがある一方、学校法人でなければ補助金が受けられないため財政的な難しさがあり、株式会社立で学校を設置したものの学校法人へ変更した学校や閉校した学校がある³⁾。

現在、株式会社立の通信制高校は全て広域制であり、表1のとおりである。特区制度が地域おこしの手法として用いられたことから、多くの学校は廃校した小・中学校の校舎を利用して設置され、本校は辺地にある傾向が見られる。通信制であるため、年間の通学日数はスクーリングのみであるが、スクーリング等で学校に来る場合は宿泊や食事等で地域内の施設等を利用するため、地域経済の活性化に繋がる部分がある。構造改革特区による株式会社立の通信制高校の出現によって、一部の通信制高校は地域経済の活性化という目的も担うことになった。

2016（平成28）年4月、出版社であるKADOKAWAと、IT企業である株式会社ドワンゴが共同して学校法人を取得し、2012年3月末に閉校した沖縄県うるま市立伊計小中学校の校舎を利用して、広域制通信制高校のN高等学校を開校した。出版社である

表1 株式会社立の広域通信制高等学校の一覧（令和2年4月1日時点）

学校名	開校年	運営者	本校所在地
美川特区アットマーク国際高等学校	2004年	株式会社アットマーク・ラーニング	石川県白山市
第一学院高等学校高萩校	2005年	株式会社ウィザス	茨城県高萩市
代々木高等学校	2005年	株式会社代々木高校	三重県志摩市
創学舎高等学校	2006年	株式会社愛郷舎	埼玉県深谷市
大智学園高等学校	2006年	株式会社コーチング・スタッフ	福島県双葉郡川内村
ルネサンス高等学校	2006年	ブロードメディア株式会社	茨城県久慈郡大子町
第一学院高等学校養父本校	2008年	株式会社ウィザス	兵庫県養父市
相生学院高等学校	2008年	富士コンピューター株式会社	兵庫県相生市
ECC 学園高等学校	2008年	株式会社 ECC	滋賀県高島市
一ツ葉高等学校	2008年	株式会社 I am success.	熊本県上益城郡山都町
川崎特区明蓬館高等学校	2009年	株式会社アットマーク・ラーニング	福岡県田川郡川崎町
札幌自由が丘学園三和高等学校	2009年	株式会社札幌自由が丘教育センター	北海道北見市
ルネサンス豊田高等学校	2011年	ブロードメディア株式会社	愛知県豊田市
AIE 国際高等学校	2013年	株式会社エーアイイー	兵庫県淡路市
ルネサンス大阪高等学校	2014年	ブロードメディア株式会社	大阪府大阪市北区
鹿島山北高等学校	2017年	株式会社山北学園	神奈川県足柄上郡山北町

文部科学省資料令和2年6月23日 通信制会議（第4回）参考資料9より筆者作成

KADOKAWA が持つコンテンツと、IT 企業である株式会社ドワンゴが持つ技術力を活用することによって、新しい形の「ネットの高校」を設立した。理事の川上量生は、「通信制高校は全日制高校に通えないから仕方なく選ぶもの」というイメージが社会にあると指摘した上で、「生徒が誇りを持てる通信制高校を作りたい」と述べており、従来の教育システム・教育方針を変えることを目的としている（崎谷 2017）。

以上、1990 年代以降の広域制通信制高校の出現は、通信制高校の目的を、戦後間もない頃の勤労青少年だけでなく、戦時中戦後の混乱の中で学ぶことができなかった一般成人に対してその教育の要求をみたし進学の手助けをすることから、既存の高校教育の教育システムや教育方針を変える新しい教育の模索に変化させたと言える。

3 通信制課程の入学者と進路希望

3.1 通信制高校数と在籍者状況

高等学校の課程別学校数、生徒数の推移（図 1）を見ると、修業年数の変更と株式会社立の通信制高校の誕生は現在の通信制高校増加の重要なポイントと言える。修行年数が 3 年以上に変更になった 1989（平成元）年以降通信制の高校数は増加している。また、2003（平成 15）年に株式会社による学校設置が可能になって以降、私立の通信制の高校が増加している。私立の通信制高校のうち株式会社立は現在 16 校だが、株式会社立の通信制高校の設置、運営等によって蓄積されたノウハウは、N 高校のように株式会社が学校法人格を取得して私立の通信制高校を設置する流れをもたらした、学校数が増加している。

学校数の増加に伴って、通信制課程の在籍生徒数は増加傾向にある（図 2）。特に、私立

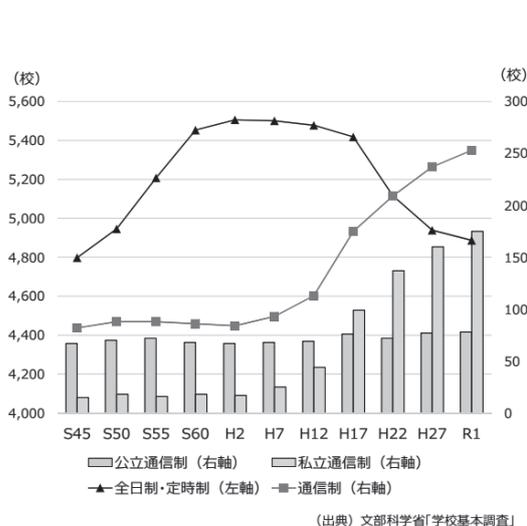


図1 課程別学校数の推移

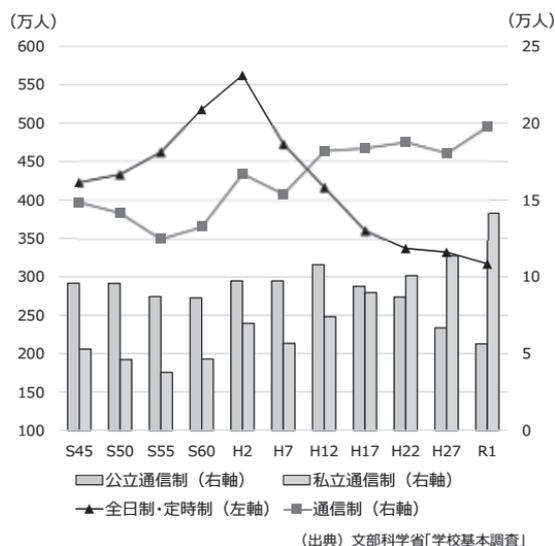


図2 課程別生徒数の推移

出所 文部科学省「高等学校通信教育の現状について」令和2年1月15日

通信制の生徒数が大きく増加している一方で、公立通信制の生徒数は減少している。なお、私立の広域制通信制高校は、1校の在籍者数が非常に多い傾向にある。前述のクラーク記念国際高等学校は10,411人（令和2年5月1日現在）、N高等学校は14,869人（令和2年4月1日現在）である。これらは、規模が大きい広域制通信制高校の例ではあるが、広域制通信制高校のうち半数以上が定員1,000人以上の状況にある。

文部科学省資料「高等学校通信制教育の現状について」によると、通信制課程の年齢別生徒数と割合は、令和元年5月1日現在、15歳が37,526人（19.0%）、16歳が49,096人（24.8%）、17歳が59,173人（29.9%）、18歳が16,022人（8.1%）、19歳が7,712人（3.9%）、20歳～24歳が16,139人（8.2%）、25歳以上が12,028人（6.1%）である。在籍する生徒の多くは15歳から17歳が中心で、多くは無職であり、正社員・自営等の有職者は1割程度である。

山口県は、通信制課程を設置した高校（表2）は昭和23年以降8校あるが、平成31年3月末に1校閉校し、令和3年度現在7校である。山口県には株式会社立の通信制高校はない。通信制の在籍者（表3）は、山口県も全国の流れと同様に増加傾向にある。令和2年度の5月1日現在の在籍者は公立890人、私立2,339人、合計3,229人である。

7校のうち広域制は2校で、通信制課程のみの独立校である。2校とも学校法人ではあるが、設立時に本校の所在地は辺地にあり、2003（平成15）年に株式会社による学校設置が可能になった影響を受けて設立に至ったと考えられる。精華学園高等学校は、現在は山口市の新山口駅近くに本校舎があるが、これは、平成25年4月に新設されたものである。当初は宇部市立吉部小学校旧校舎を本校としていた。また、松陰高等学校もかつての錦町立向峠小学校の校舎を本校とし、現在も変わりはないが、実際の本校の機能は岩国駅近くの岩国学習センターに移っている。精華学園高等学校も、松陰高等学校も47都道府県から入学が可能であり、全国にスクーリング可能な校舎や学習センターを設置している。どちら

表2 山口県の通信制課程を設置する高校

高校名	設置者	設置年	狭域制・広域制の別
山口県立山口高等学校	県	S23 (1948) 年 4 月	狭域制
誠英高等学校	学校法人	H15 (2003) 年 4 月	狭域制
聖光高等学校	学校法人	H15 (2003) 年 4 月	狭域制
下関国際高等学校	学校法人	H18 (2006) 年 4 月	平成 31 年 4 月 閉校
長門高等学校	学校法人	H19 (2007) 年 10 月	狭域制
成進高等学校	学校法人	H19 (2007) 年 10 月	狭域制
精華学園高等学校	学校法人	H21 (2009) 年 7 月	広域制
松陰高等学校	学校法人	H23 (2011) 年 1 月	広域制

の高校も全国の広域制通信制高校と同様、多様な生徒に対応できる様々なプログラムが整えられている。

狭域制の5校はすべて全日制との併設校である。公立の山口高校は、1948（昭和 23）年に通信教育部を設置し、国語、解析Ⅰの2科目を開講した。初年度は195名が入学した。1955（昭和 30）年に通信教育だけで高校卒業の資格がとれるようになり、1962

表3 山口県の通信制在籍者数

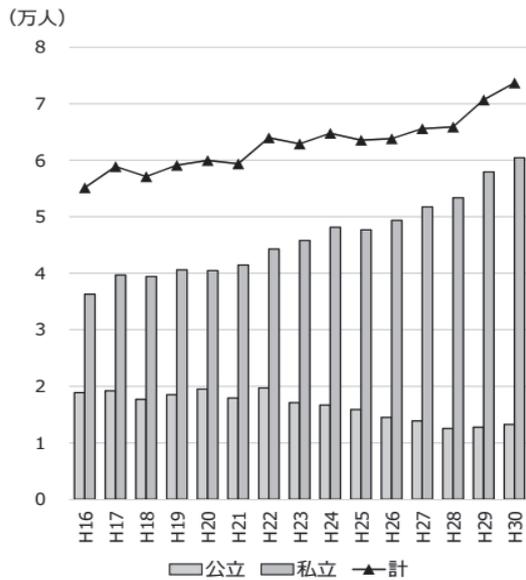
区分		公立	私立	合計
全国	H30年度	57,285	129,217	186,502
	R元年度	56,373	141,323	197,696
	R2年度	55,427	151,521	206,948
山口県	H30年度	976	1,908	2,884
	R元年度	915	2,124	3,039
	R2年度	890	2,339	3,229

学校基本調査より筆者作成

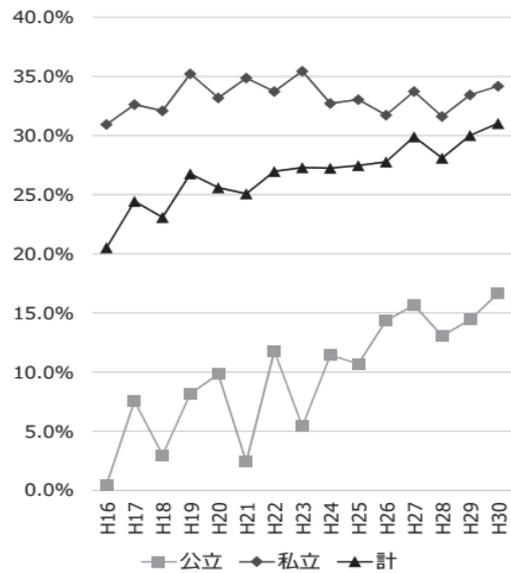
（昭和 37）年に通信教育部を通信教育課程と改称している。1955（昭和 30）年度以降3,800名以上の卒業生を輩出した⁴⁾。しかし、2022（令和 4）年3月末で閉校する。

山口県は、2022（令和 4）年4月、3部制の定時制と通信制の単位制高校である山口県立山口松風館高等学校を開校する。山口県においては、少子化に伴う学校の小規模化により、学校の活力が低下したり、生徒が互いに切磋琢磨する機会が少なくなる等の課題が生じている。国際化、情報化など、社会情勢の急激な変化に伴い、生徒の興味・関心や進路希望、価値観が多様化していることに対応するため、2005（平成 17）年3月に「県立高校将来構想」を策定し、以降再編整備を進めている。この流れの中で整備されてきたのが山口松風館高校である。これまで山口県内の公立高校に設置されていた定時制・通信制課程は募集を停止し、県央部の JR 新山口駅在来線口から徒歩6分という好立地に新設された山口松風館高校にまとめられた。今後、公立の通信制高校は山口松風館高校になるが、学校数はこれまでと変わらない。

山口県の狭域制の私立高校は、株式会社による学校設置が可能になった2003（平成 15）年以降の設置である。全国に通信制の高校が増加する流れの中で、通信制課程を併設している。私立4校のうち1校の設置に至った経緯は、全日制課程において何らかの理由で不応状態になった生徒に対して他校への転入学を紹介していたため、自らの学校に通信制課程を設置することで、全日制から通信制への転入が勧められ引き続きフォローしていけるようにするためということであり、このことは経営的な面言えば生徒の獲得のためであった⁵⁾。



(出典) 文部科学省「学校基本調査」



(出典) 文部科学省「学校基本調査」

図3 通信制の年度間入学者数の推移

図4 通信制の年度間入学者数のうち年度途中入学者数が占める割合の推移

出所 文部科学省「高等学校通信教育の現状について」

表4 通信制の入学者

区分		全体			公立			私立		
		入学者 (5月1日現在)	年度途中 入学者	入学者 (年度間)	入学者 (5月1日現在)	年度途中 入学者	入学者 (年度間)	入学者 (5月1日現在)	年度途中 入学者	入学者 (年度間)
全国	平成30年度	50,820	22,865	73,685	11,046	2,207	13,253	39,774	20,658	60,432
	令和元年度	57,451	23,339	80,790	12,133	1,946	14,079	45,318	21,393	66,711
	令和2年度	58,718	21,411	80,129	11,423	1,640	13,063	47,295	19,771	67,066
山口県	平成30年度	686	389	1,075	121	26	147	565	363	928
	令和元年度	786	214	1,000	139	22	161	647	192	839
	令和2年度	892	427	1,319	154	44	198	738	383	1,121

学校基本調査より筆者作成

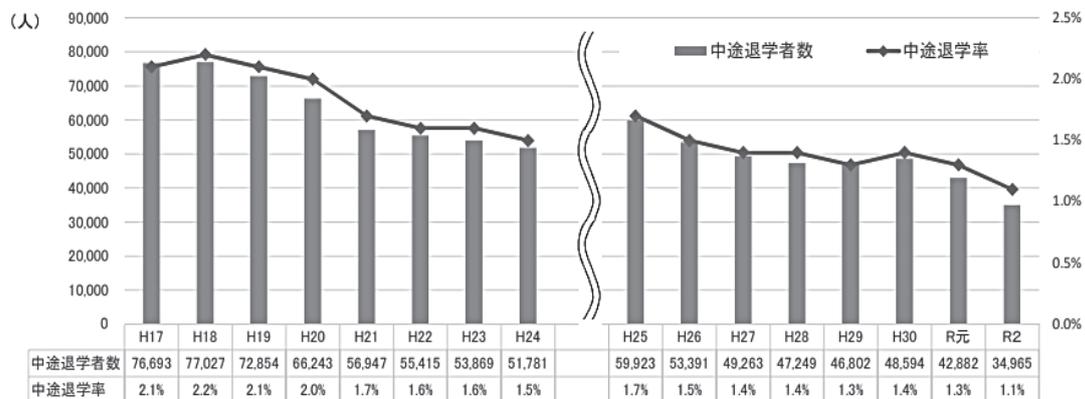


図5 高等学校における中途退学者数及び中途退学率の推移

※平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

※中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合。

出所 文部科学省, 2021, 令和2年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」の概要

3.2 通信制の入学状況と卒業状況

通信制課程は、入学時期が公立と私立でやや異なる。公立は4月と10月に入学が可能である。私立は学校により対応が異なるが、年間の大部分の時期に、随時受け入れ可能になっている。そのため、年度途中で入学する者が存在する。年度間の入学者の推移は図3のとおり、年度間入学者数のうち年度途中入学者数が占める割合が図4のとおりで、年々増加傾向にある。年度間入学者のうち年度途中入学者が占める割合を公私立で見ると、私立の方が公立よりも高い状況が続いており、随時入学者を受け入れている学校が多い私立の方が編入学者の受け皿となっている。

山口県の入学者は表4のとおり令和2年度間で1,319人、うち427人が年度途中入学者であった。ただし、この在籍者数、入学者数全てが山口県在住の生徒ではない。山口県に本校がある通信制高校に入学した生徒数である。

文部科学省の令和2年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」(図5)によると全日制、定時制、通信制全体の令和2年度の中途退学率は1.1%である。山口県は1.0%で、全国平均を下回っている。これに対し、通信制のみの退学率は表5のとおりで、令和2年度は全国で4.9%、山口県も3.8%と高校全体の退学率よりも高い傾向にある。なお、通信制のみで比較すると山口県は全国の退学率より低い状況にある。

通信制課程の卒業については、9月と3月に可能な学校と3月のみ可能な学校がある。年度間卒業者の推移(図6)は、年度間入学者の推移と同様に増加傾向にある。しかし、年度間卒業者数は年度間入学者数よりも12,000人程度減少している。これは、通信制を退学する者がいるためである。山口県の通信制高校卒業生も表6のとおり増加傾向にある。卒業生の進路状況は、令和2年度の卒業生に占める大学進学者の割合は全国19.5%、山口県16.2%である。全国との比較で違いが見られるのは就職者である。卒業生に占める就職者の割合は、令和2年度は全国16.0%、山口県27.2%で、全国よりも10%以上も高い。

表5 通信制年度間退学者と退学率

	年度	公立	私立	合計	中途退学率
全国	H30年度	4,669	7,526	12,195	6.5
	R元年度	4,946	7,623	12,569	6.4
	R2年度	4,350	5,870	10,220	4.9
山口県	H30年度	19	119	138	4.8
	R元年度	9	108	117	3.8
	R2年度	15	107	122	3.8

学校基本調査より筆者作成

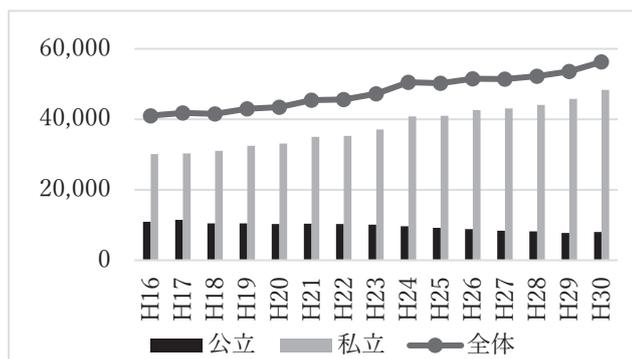


図6 通信制の年度間卒業者の推移

学校基本調査をもとに筆者作成

表 6 通信制の卒業者

区分	卒業者数	大学等進学者		専修学校（専門課程） 進学者		就職者		進学も就職もして いない者		
		人数	卒業者に占める進学者の割合	人数	卒業者に占める進学者の割合	人数	卒業者に占める就職者の割合	人数	卒業者に占める進学や就職もしていない者の割合	
全国	平成30年度	56,283	10,104	18.0	12,212	21.7	11,026	19.6	21,070	37.4
	令和元年度	60,691	10,688	17.6	14,162	23.3	14,035	18.9	19,612	32.3
	令和2年度間	64,893	12,626	19.5	16,043	24.7	13,274	16.0	21,253	32.8
山口県	平成30年度	913	168	18.4	168	18.4	290	31.8	269	29.5
	令和元年度	1,055	203	19.2	241	22.8	320	29.3	275	26.1
	令和2年度間	1,049	170	16.2	239	22.8	296	27.2	326	28.2

学校基本調査より筆者作成

山口県は、「令和2年度公立高等学校等卒業者進路状況調査結果」において、全日制・定時制の大学進学率 46.2%、就職率 29.8%、通信制の大学進学率 14.4%、就職率は 32.7%と公表している。山口県は、公立の全日制高校においても就職率が高い県であり、通信制課程の就職率が特別高いわけではない。

なお、通信制課程の卒業者には、進学も就職もしていない者が全国も山口県も 3 割程度いる。このことは、注目しておく必要があるだろう。

4 山口県の通信課程制との高校進路選択

4.1 通信制課程の高校進路選択

現在、通信制高校はさまざまなマイノリティの高校生が在籍している。「文部科学省平成 29 年度委託調査研究報告書定時制・通信制高等学校における 教育の質の確保のための調査研究」の通信制課程の在籍生徒の実態（表 7）をみると、不登校の生徒だけでなく、ひとり親家庭の生徒、障害をかかえている生徒、外国にルーツをもつ生徒、非行経験を有する生徒等が在籍している。さまざまな問題を抱える生徒の対応が求められる通信制の高校および通信制の生徒について理解することは、多様な生徒の興味・関心や進路希望、価値観への対応が求められる高校教育、さらには大学教育の在り方を検討する重要な手がかりとなるであろう。

表 7 通信制課程の在籍生徒の実態

	狭域制通信制	広域制通信制
小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒	48.9%	66.7%
外国とつながりがある（外国籍・日本語を母語としない）生徒	2.8%	2.4%
ひとり親家庭の生徒	26.9%	18.7%
保護者が両親以外の生徒（未成年）	1.2%	1.6%
非行経験（刑法犯罪等）を有する生徒	2.1%	4.1%
特別な支援を必要とする生徒	11.8%	3.0%
学習障害の診断がある生徒	4.6%	3.4%
心療内科等に通院歴のある生徒	11.0%	4.8%
療育手帳・障害者手帳等の手帳を取得している生徒	3.3%	1.3%

出所 「文部科学省平成 29 年度委託調査研究報告書 定時制・通信制高等学校における 教育の質の確保のための調査研究」より筆者表作成

そこで、山口県の全日制と通信制を併設する狭域制通信制高校のうち調査の協力を得られた 3 校に対して「高校生の進路選択と自己認識に関する調査」を行った。調査は 2020 年

12月～2021年1月に、全日制は2年生、通信制はスクーリングに参加している生徒を対象に質問紙法調査を行った。調査内容は、高校選択、学習について、高校生活について、悩みについて、卒業後の進路について、自己についての意識、学歴意識についてである。2校は全日制・通信制ともに集合調査、残りの1校は、全日制はホームルームで配布し、返送は郵送、通信制は配布・回収すべて郵送法で行った。回収率は41.2%で、全日制44.1%、通信制41.2%（配付：全日制497通信制352合計849、回収：全日制219通信制131合計350）である。

山口県の全日制と通信制の生徒の転編入の経験を「現在在籍している高校が何校目か」という質問で確認した（図7）。通信制のうち62.3%が1校目で、中学卒業後の進路として通信制を選択した者が多い。転編入の経験があるのは、2校目と3校目以上の37.7%である。また、全日制においても4.1%の転編入経験者がいる。

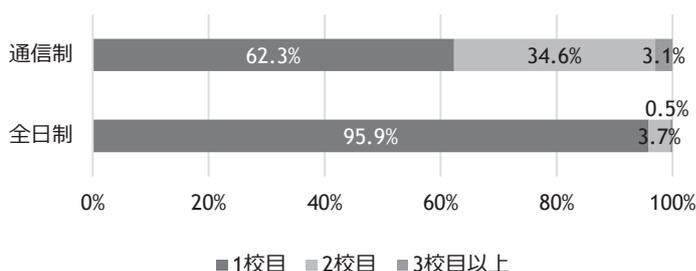


図7 転編入の経験

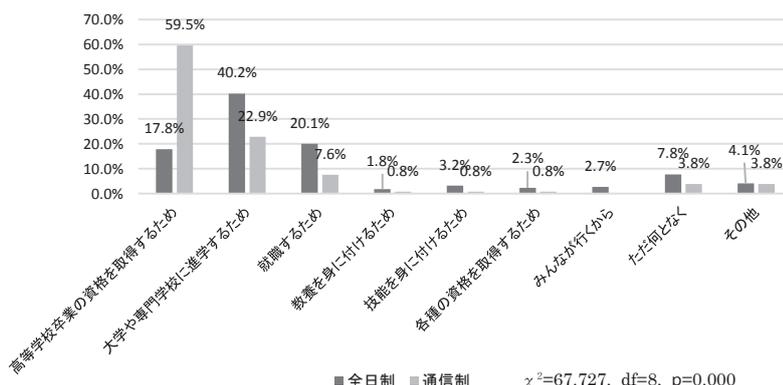


図8 高校進学理由

高校の進学理由（図8）は、通信制は「高等学校卒業の資格を取得するため」が59.5%と高い。これに対して、全日制は「大学や専門学校に進学するため」「就職するため」の高校卒業後の進路を目的とした進学理由の割合が高い傾向にある。中学卒業生全体の高等学校進学率が98.8%（令和2年度学校基本調

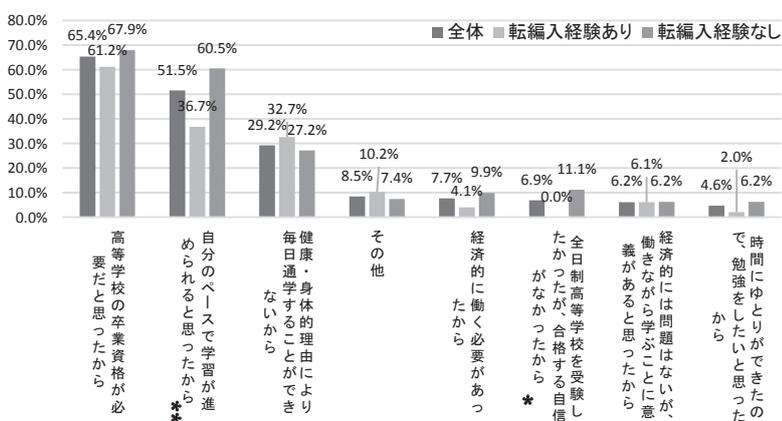


図9 転編入の経験別 通信制高校を選択した理由（複数回答）

※転編入経験あり：現在在籍している学校が2校目以上
 転編入経験なし：現在在籍している学校が1校目
 ※p<0.01を「**」、p<0.05を「*」と表記している

査)である現在、通信制の生徒にとって誰もが進学する高校を卒業することが重要な目的になっている。

通信制の生徒のみに、通信制課程を選択した理由を質問し、転編入経験別でクロス分析を行った(図9)。「高等学校の卒業資格が必要だと思ったから」が通信制を選んだ理由として最も割合が高い。次いで「自分のペースで学習が進められると思ったから」の割合が高く、 χ^2 検定においても有意な結果が得られた。転編入経験がない最初から通信制高校を選んだ生徒は、自分のペースでの学習を求めて全日制ではなく通信制を選んだ状況がうかがえる。なお、「その他」については、回答したほとんどの生徒が具体的理由を記載しており、その内容は、「前校において人間関係でトラブルを抱えたから」という内容であった。

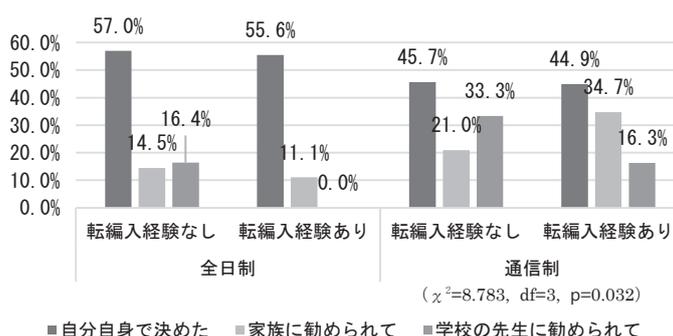


図10 転編入の経験別高校進路選択時の他者の関与

高校の進路選択時の他者の関与(図10)を確認した。全日制も通信制も「自分で決めた」

という割合が高いが、通信制の転編入経験がない人は「学校の先生に勧められて」決めた人の割合も高い。転編入経験がない人は、中学卒業後通信制高校に進学しているため、中学校の先生に勧められたことになる。通信制の転編入経験がある人は「家族に勧められて」決めた割合も高い。いずれにしても、通信制を選択する場合には大人の関与が見られる。

5 まとめ

以上の結果から、通信制課程の生徒は、高校卒業資格の取得が通信制を選択する最大の理由で、その選択は大人の勧めを参考にしながら選択しており、高校卒業後の先の進路までは描けていないようである。このことは、通信制課程卒業後に進学も就職もしていない者が全国も山口県も3割程度いることに繋がっていると考えられる。通信制課程の生徒が高校卒業後の進路を思い描く事ができないのは、本人に起因する事もあるだろうが、大学も含めて社会が通信制課程の生徒の受け皿を準備できていない可能性もある。

山口県においても全国の流れと同様に通信制を選択し、卒業する者が増加している。山口県は、狭域制の公立通信制高校、私立通信制高校だけでなく、山口県に本校がある広域制通信制高校もある。山口県の高学進学希望者は、山口県内の高校という選択肢だけでなく、他県に本校がある広域制通信制高校も選択することができる状況にあり、多様な選択肢が揃っていると見えるだろう。山口県は、2022年4月に新たな通信制課程の高校が開校する。通信制課程の生徒が卒業後の進路を描けるような新たな教育の展開を期待し、通信制課程を含めた高大接続を検討していく。

付記

本研究は、日本学術振興会令和2年度～4年度科学研究費助成事業 基盤研究（C）「地方の通信制高校生徒の進路選択とメリトクラシーに関する研究」課題番号 20K02560 の助成を受けたものです。

【注】

- 1) 学校基本調査（令和3年度）。
- 2) 例えば、クラーク記念国際高等学校、N高等学校。
- 3) 学校法人に変更した学校にはさくら国際高等学校（長野県上田市）、ヒューマンアカデミー（長野県木曾郡南木曾町）、くまもと清陵高等学校（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）等がある。閉校した学校には、東豊学園つくば松実高等学校（茨城県つくば市）や師友塾高等学校（広島県尾道市）がある。
- 4) 山口高校 HP <http://www.yamaguchi-h.ysn21.jp/tusin/index.htm>（2022年1月11日取得）より。
- 5) 筆者の通信制高等学校聞き取り調査より。

【参考文献】

- 土岐玲奈, 2014, 「通信制高校の類型と機能」『平成25年度 日本通信教育学会研究論集』, 49-61.
- 林寛子, 2020, 「山口大学における定時制・通信制受験資格者の大学進路選択」『大学教育』第17号, 22-32.
- 北海道教育委員会, 2021, 北海道学校一覧
<https://www.dokyoι.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/chousatoukei/gakkou-ichiran/gakkou-i.html>
(2022年1月11日取得)
- 公益財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会, 2018, 「文部科学省平成29年度委託調査研究報告書 定時制・通信制高等学校における 教育の質の確保のための調査研究」
https://www.mext.go.jp/content/20210219-mxt_koukou01-000010291_04.pdf (2022年1月11日取得)
- 文部科学省, 1948, 「中等学校通信教育指導要領（試案）」
<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/s22jex/index.htm> (2021年12月7日取得)
- 文部科学省, 1948, 「中等学校通信教育指導要領（試案）補遺」
<https://erid.nier.go.jp/files/COFS/s25jex/index.htm> (2021年12月7日取得)
- 文部科学省, 2020, 「高等学校通信教育の現状について」令和2年1月15日
https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/20200114-mxt_koukou02-000004042_4.pdf
(2022年1月11日取得)
- 文部科学省, 2020, 令和2年6月23日 通信制会議（第4回）参考資料9
https://www.mext.go.jp/kaigisiryo/content/20200622-mxt_koukou02-000008072_12.pdf
(2022年1月11日取得)
- 文部科学省, 2021, 令和2年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」および結果の概要
https://www.mext.go.jp/content/20211007-mxt_jidou01-100002753_1.pdf

https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf

(2022年1月11日取得)

文部科学省, 学校基本調査平成16年度～令和3年度

<https://www.e-stat.go.jp/stat-earch/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

(2022年1月8日取得)

尾場友和, 2011, 「オルタナティブな進路としての通信制高校」, 『広島大学大学院教育学研究科紀要』 第三部6, 第60号, 55-62

沖縄県教育委員会, 2021年, 令和2年度学校一覧

<https://www.pref.okinawa.jp/edu/edu/sagasu/documents/r2koutougakkou.pdf>

(2022年1月11日取得)

崎谷実徳, 2017, 『ネットの高校、はじめました。新設校「N高」の教育改革』, 角川書店, p152.

内田康弘, 2016, 「サポート校生徒と大学進学行動—高校中退経験者の『全席校の履歴減少効果』に着目して—」 『教育社会学研究』 第98集, 197-217.

山口県教育委員会, 2005, 「県立高校将来構想」

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cmsdata/1/7/4/174e08d30b18dfea7613015fa737fa97.pdf>

(2022年1月11日取得)

山口県教育委員会, 2020, 「県立高校再編整備計画令和3年度～令和6年度」

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cmsdata/c/b/f/cbfde8eaf1b3412bd28b3f264c261938.pdf>

(2022年1月11日取得)

山口県教育委員会, 2021, 「令和2年度公立高等学校等卒業生進路状況調査結果」

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50300/shinro/shinror3.html>

(2022年1月11日取得)

所属：山口大学アドミッションセンター

メールアドレス：hiroko.h@yamaguchi-u.ac.jp